Ⅲ　本市における都市防災上の課題整理

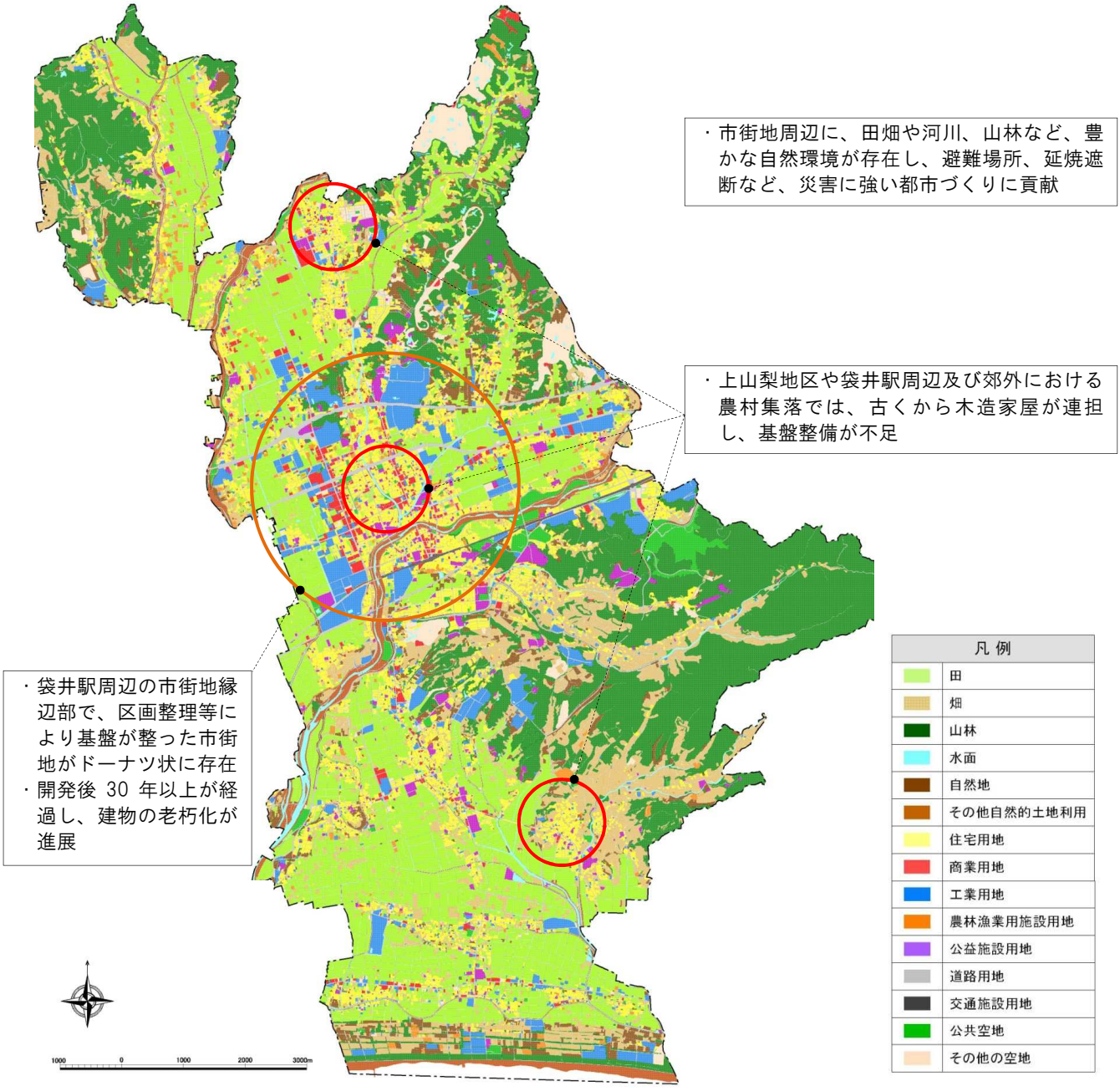
本計画の基本方針及び具体的な施策を設定するにあたり、本市における防災上の課題を整理しました。

1　都市防災上の観点からみた都市の特性

（1）土地利用等の特性

本市は、太田川、宇刈川、原野谷川、弁財天川沿いに広がる低地を中心に、市街地が形成されてきました。防災の観点から、土地利用や市街地形成の特徴を整理すると、以下のような地域特性が明らかになりました。

■ 土地利用現況図　（出典：H24 都市計画基礎調査）

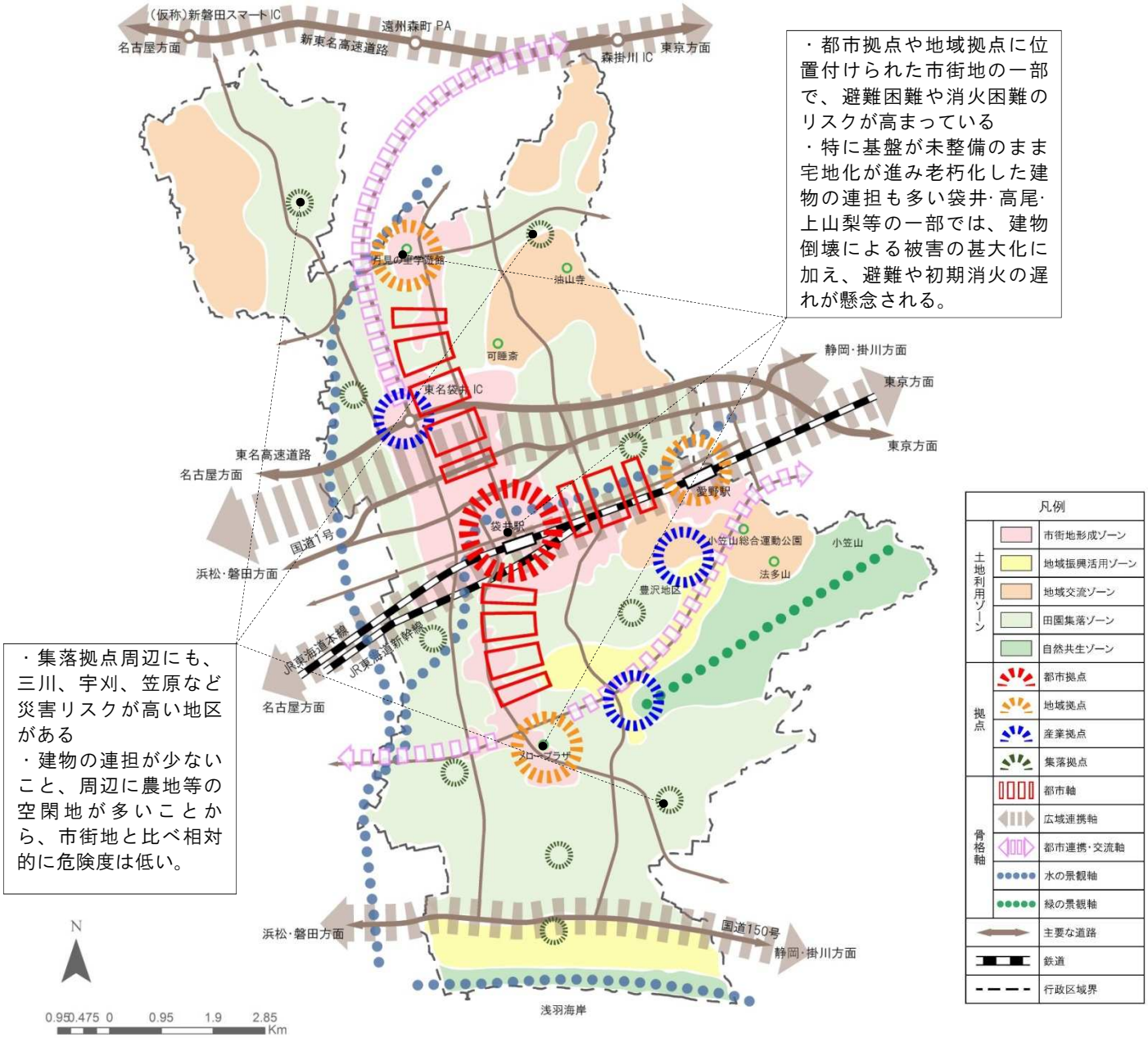


（２）都市構造と市街地の脆弱性

袋井市都市計画マスタープランでは、地域の特性を踏まえた拠点、拠点間の効果的な連携や都市の個性を生みだすための骨格軸等により構成される「都市構造」を位置付けています。

災害危険度判定調査や市街地の状況を踏まえると、以下のような拠点の脆弱性が明らかになりました。

■ 都市構造上の拠点と災害リスク （出典：袋井市総合計画前期基本計画都市構想図を引用）



2 都市防災上の課題

1．複合的な災害リスクを抱え、既往の防災対策では改善が困難な市街地が存在

都市構造上の拠点に位置付けられた旧来からの市街地や開発後 30 年以上経過した住宅地では、建物倒壊と道路閉塞のような複合的なリスクを抱え、個別の建築物の耐震化などの既往防災対策では災害リスクの改善が困難な市街地が残されています。

こうした市街地では、地震時における建物倒壊による道路閉塞により避難、救援が遅れるなど被害の甚大化が懸念されます。また、平時において万が一火災が発生した場合には消火活動等の遅れによる延焼被害の拡大化が懸念されます。

2．市民の生命や生活を守る、都市基盤上の要所の安全性確保

災害発生時における市民の生命や生活、財産を守るとともに、経済・行政機能の麻痺を防ぐためには、安全な避難、迅速な応急・復旧を可能とするインフラが重要な役割を果たします。このため、災害時においても確実に機能を発揮する、避難路や緊急輸送路の確保が必要です。また、災害発生時だけでなく日常生活においても、火災による延焼被害の拡大を防ぐためには、延焼遮断帯となる道路や応急・復旧活動の場として利用できる空閑地などの都市基盤の確保が必要です。

更に、応急・復旧活動を円滑・迅速に進めるためには、各種行政施設が応急・復旧の中枢として機能を果たす必要があることから、これらの施設が位置する地域の拠点の安全性確保と、これらの拠点を連結する道路ネットワークの強化が必要です。

3．備えきれない災害に対し、準備が必要

災害に対し脆弱な市街地の改善や都市構造上の要所の防災性向上には、時間がかかることが想定され、その間に被害を受けても円滑に復興を進めためには、起こり得る災害の被害規模や被害状況を想定し、これらの想定を踏まえて復興期の課題を共有化し、平時から復興計画や復興の手続きについて検討しておくことが必要です。更に、地域の防災意識を高揚させ、自助・共助による防災対策を促進していくためには、想定される被害状況を踏まえ、避難場所や避難路の指定など地域住民の意向を反映した地区防災計画の策定や平時から地域と行政が連携を図り、前提となる被害予測や地域特性を整理し生活再建や市街地復興シナリオを検討する復興イメージトレーニングに取り組むことも重要です。